



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月8日

東

上場会社名 ヒラキ株式会社 上場取引所  
 コード番号 3059 URL <https://company.hiraki.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)伊原 英二  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役現業支援本部長 (氏名)姫尾 房寿 (TEL) (078)967-4601  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	7,270	△7.3	194	△61.5	220	△55.9	139	△58.5
2022年3月期第2四半期	7,839	△2.3	503	△0.6	499	1.9	335	1.1

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 175百万円 (△40.9%) 2022年3月期第2四半期 297百万円 (1.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	28 60	—
2022年3月期第2四半期	68 97	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	17,644	7,547	42.8
2022年3月期	16,735	7,419	44.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 7,547百万円 2022年3月期 7,419百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10 00	—	10 00	20 00
2023年3月期	—	10 00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	10 00	20 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	△1.3	410	△40.5	430	△38.1	270	△42.1	55 43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	5,155,600株	2022年3月期	5,155,600株
2023年3月期2Q	284,793株	2022年3月期	284,793株
2023年3月期2Q	4,870,807株	2022年3月期2Q	4,870,807株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等によるエネルギー価格や原材料価格の高騰、各国の金融政策等の影響による急激な円安など、依然として景気の先行きは不透明感を増している状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、2021年度～2023年度を計画期間とする中期経営計画において、2022年度の経営方針を「唯一無二の存在へ～新しいモノ・やり方で客数を飛躍的に上げる～」とし、ウィズコロナ時代に人々のよりよい暮らしの役に立つために、価格・品質・サービス面においてヒラキ流を徹底することにより、お客様に「驚き」「楽しさ」「満足感」をお届けするべく、オリジナル商品を軸とした通信販売・店舗販売・卸販売の各事業を精力的に展開してまいりました。しかしながら、中国等の新型コロナウイルス感染症によるロックダウンの影響を受け、オリジナル商品の輸入に遅延が発生し販売機会の逸失を招いた他、急激な円安の進行による仕入原価の高騰等、厳しい経営環境が続きました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、72億70百万円(前年同期比7.3%減)、営業利益は1億94百万円(前年同期比61.5%減)、経常利益は2億20百万円(前年同期比55.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億39百万円(前年同期比58.5%減)となりました。

当社グループの報告セグメントの当第2四半期連結累計期間における業績は、次のとおりであります。

#### ① 通信販売事業

通信販売事業におきましては、商品面では春夏シーズンに続き、秋冬シーズンの「コートタイプスニーカー(税込858円)」「キルティングモックシューズ(税込748円)」等、低価格の親子展開販売促進商品を投入いたしました。販売促進面では、インフルエンサーによる販売促進商品のPR投稿、3010名様にクーポンが当たる家計応援キャンペーンおよびアプリ限定お客様謝恩クーポンキャンペーン等を実施し、新規顧客の獲得および既存顧客のリピート拡充に努めてまいりました。しかしながら、春夏シーズンに中国等の新型コロナウイルス感染症の拡大がタイムリーな商品入荷の妨げとなり、その後のカタログの商品展開にも影響し受注機会を逸することとなりました。また、材料費の高騰および急激な円安の進行により仕入原価が上昇いたしました。この結果、売上高は39億69百万円(前年同期比11.6%減)となりました。利益面は、減収に加え、一部商品について価格改定を行ったものの、仕入原価の上昇が売上総利益率の低下を招いた結果、セグメント利益は3億31百万円(前年同期比49.1%減)となりました。

#### ② 店舗販売事業

店舗販売事業におきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う活動制限が緩和されたことで来店客数は回復基調となりました。靴の強化策として、オリジナル商品の売り場全面展開に加え、紳士靴・婦人靴における新しいブランド商品の導入を積極的に展開した他、特価商品の仕入れに注力しました。また、岩岡本店の来店客数増加策の一環として、ゲームセンター跡地をお菓子館としてリニューアルオープンすべく改装に着手しました。なお、靴専門店は大阪市内に1店舗オープンし、計11店舗といたしました。この結果、靴の売上高は専門店の売上が寄与し前年同期を上回りました。一方、日用雑貨・食品部門は、巣籠り需要が一巡するなど第1四半期の流れが変わらず、前年同期を下回りました。この結果、売上高は、31億49百万円(前年同期比1.5%減)となりました。利益面は、粗利益率の高いオリジナル商品の売上高および売上構成比が伸長したことに加え、電気料金の上昇はあったものの広告宣伝費を主として販管費を削減した結果、セグメント利益は67百万円(前年同期比104.5%増)となりました。

#### ③ 卸販売事業

卸販売事業におきましては、主力取引先および新規取引先への販売は増加いたしました。取引先全体としての需要は力強さに欠け、前年並みに留まりました。この結果、売上高は1億51百万円(前年同期比0.1%減)、利益面は在庫の評価替えおよび円安により仕入原価が上昇した結果、セグメント損失は11百万円(前年同期は利益2百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産の状況の分析)

## ① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9億63百万円増加し、119億71百万円となりました。これは、商品が6億26百万円、現金及び預金が3億80百万円増加し、売掛金が1億34百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ54百万円減少し、56億72百万円となりました。これは、建物及び構築物が87百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ9億8百万円増加し、176億44百万円となりました。

## ② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、39億69百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が94百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億37百万円増加し、61億27百万円となりました。これは、長期借入金が6億94百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億81百万円増加し、100億97百万円となりました。

## ③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億27百万円増加し、75億47百万円となりました。これは、利益剰余金が90百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント低下し、42.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ12億19百万円減少し、18億36百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、3億8百万円(前年同期は3億97百万円の獲得)となりました。これは主に、棚卸資産の増加額6億40百万円、税金等調整前四半期純利益2億20百万円の計上、減価償却費1億39百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16億34百万円(前年同期は21億26百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出22億円、定期預金の払戻による収入6億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、7億19百万円(前年同期は7億86百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入19億円、長期借入金の返済による支出11億10百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期業績予想に関しましては、本日別途開示の「業績予想と実績との差異および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,056,660	7,436,913
受取手形	374	-
売掛金	898,388	763,434
商品	2,867,212	3,493,745
未着商品	101,408	116,392
貯蔵品	13,668	12,646
その他	78,760	155,952
貸倒引当金	△8,337	△7,631
流動資産合計	11,008,136	11,971,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,164,283	2,076,859
土地	3,098,931	3,098,931
その他(純額)	146,981	149,005
有形固定資産合計	5,410,196	5,324,796
無形固定資産	50,874	98,095
投資その他の資産	266,207	249,808
固定資産合計	5,727,279	5,672,700
資産合計	16,735,415	17,644,153
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	805,875	841,822
1年内返済予定の長期借入金	2,015,613	2,109,838
未払法人税等	71,774	98,437
賞与引当金	117,296	122,886
役員賞与引当金	-	4,000
契約負債	22,583	22,684
その他	892,445	770,265
流動負債合計	3,925,589	3,969,933
固定負債		
長期借入金	5,102,176	5,796,985
退職給付に係る負債	180,473	181,097
資産除去債務	35,074	35,392
その他	72,309	113,735
固定負債合計	5,390,033	6,127,210
負債合計	9,315,622	10,097,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,452	450,452
資本剰余金	1,148,990	1,148,990
利益剰余金	5,932,760	6,023,335
自己株式	△151,191	△151,191
株主資本合計	7,381,010	7,471,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,295	3,717
繰延ヘッジ損益	20,775	60,753
為替換算調整勘定	15,712	10,952
その他の包括利益累計額合計	38,782	75,423
純資産合計	7,419,792	7,547,009
負債純資産合計	16,735,415	17,644,153

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	7,839,514	7,270,355
売上原価	4,005,264	3,883,118
売上総利益	3,834,249	3,387,236
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	902,386	847,884
貸倒引当金繰入額	2,953	3,634
給料手当及び賞与	863,275	849,799
賞与引当金繰入額	129,409	122,886
その他	1,432,346	1,368,944
販売費及び一般管理費合計	3,330,371	3,193,150
営業利益	503,877	194,086
営業外収益		
受取利息	2,183	4,152
受取配当金	819	1,261
為替差益	-	15,129
受取補償金	5,697	11,237
その他	10,064	9,889
営業外収益合計	18,764	41,671
営業外費用		
支払利息	15,359	13,837
為替差損	1,453	-
その他	6,090	1,288
営業外費用合計	22,902	15,126
経常利益	499,738	220,631
税金等調整前四半期純利益	499,738	220,631
法人税、住民税及び事業税	148,193	82,523
法人税等調整額	15,603	△1,175
法人税等合計	163,797	81,347
四半期純利益	335,941	139,283
親会社株主に帰属する四半期純利益	335,941	139,283

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	335,941	139,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△562	1,422
繰延ヘッジ損益	△37,072	39,977
為替換算調整勘定	△682	△4,759
その他の包括利益合計	△38,318	36,640
四半期包括利益	297,623	175,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	297,623	175,924
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	499,738	220,631
減価償却費	134,994	139,162
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,053	△706
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,584	5,589
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,150	4,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△34,963	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,514	623
受取利息及び受取配当金	△3,002	△5,414
支払利息	15,359	13,837
為替差損益 (△は益)	△16	△395
売上債権の増減額 (△は増加)	228,118	135,450
棚卸資産の増減額 (△は増加)	88,300	△640,493
仕入債務の増減額 (△は減少)	△172,768	34,358
契約負債の増減額 (△は減少)	31,580	100
その他	△139,831	△150,502
小計	655,704	△243,758
利息及び配当金の受取額	3,529	5,779
利息の支払額	△15,539	△13,984
法人税等の支払額	△246,008	△56,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	397,685	△308,481
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,300,500	△2,200,000
定期預金の払戻による収入	206,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△26,721	△6,263
有形固定資産の売却による収入	235	27
無形固定資産の取得による支出	△815	△26,780
投資有価証券の取得による支出	△300	△351
その他	△4,000	△854
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,126,101	△1,634,222
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	2,000,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△1,147,737	△1,110,966
配当金の支払額	△48,717	△48,724
その他	△16,673	△20,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	786,872	719,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,120	3,062
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△940,422	△1,219,747
現金及び現金同等物の期首残高	2,750,216	3,056,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,809,793	1,836,913

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	通信販売事業	店舗販売事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,491,889	3,195,711	151,913	7,839,514	—	7,839,514
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,491,889	3,195,711	151,913	7,839,514	—	7,839,514
セグメント利益	652,151	32,917	2,037	687,106	△183,229	503,877

(注) 1 セグメント利益の調整額△183,229千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社グループの売上高は、受取家賃21,380千円を含み、その他はすべて顧客との契約から認識した収益です。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	通信販売事業	店舗販売事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,969,293	3,149,333	151,728	7,270,355	—	7,270,355
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,969,293	3,149,333	151,728	7,270,355	—	7,270,355
セグメント利益又は損失(△)	331,941	67,318	△11,062	388,197	△194,111	194,086

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△194,111千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社グループの売上高は、受取家賃19,822千円を含み、その他はすべて顧客との契約から認識した収益です。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響について重要な変更はありません。